

第69期 期末報告書

平成27年4月1日 ▶ 平成28年3月31日



代表取締役社長

中森 保

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策の効果を背景とした企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移しましたが、依然として個人消費は力強さを欠き、足踏み状態を続けています。一方、中国をはじめとする新興国や資源国等の景気下振れ懸念、為替等の金融市場の不安定な動向による企業収益への影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、企業収益改善を背景に、民間設備投資は回復基調にありますが、公共建設投資については、緩やかに減少しています。

このような事業環境において当社グループは、経営理念「基礎工事における総合技術力と効率的な経営で、安全・安心な国土造りに貢献する会社」のもと、中期経営計画〔StepⅢ〕（平成26年度～平成28年度）における新生日特の成長への「挑戦」をテーマに、効率的な収益確保と将来の建設市場の変化を見据えた事業戦略・組織の構築を進めております。

その結果、受注高は、当社が得意とする基礎工事の受注に努めましたが、当該公共工事の発注が減少したことにより60,219百万円（前連結会計年度比4.0%減）となり、売上高は、57,638百万円（前連結会計年度比5.0%減）となりました。

利益については、利益重視の受注をした結果、売上総

利益率は約0.3%改善しましたが、売上高の減少と本店移転に伴う販管費の増加等により、営業利益は3,465百万円（前連結会計年度比17.5%減）、経常利益は3,431百万円（前連結会計年度比12.1%減）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、2,110百万円（前連結会計年度比26.8%増）となりました。

なお、当連結会計年度の期末配当につきましては、前連結会計年度から1円増配し、10円とさせていただきます。

今後の見通しにつきましては、企業収益の改善を背景に回復基調を継続しており、公共建設投資についても、国土強靱化策による全国の防災・減災対策や社会資本整備の更新が期待されます。しかし、公共建設投資発注量の2年連続の減少予測、東日本大震災の復興工事が続く東北地区で建設業者の請負金額が5年ぶりに減少に転じ、復旧・復興工事の発注がピークを過ぎたとみられることや労務費、資材費の高止まりなどの懸念材料もあります。

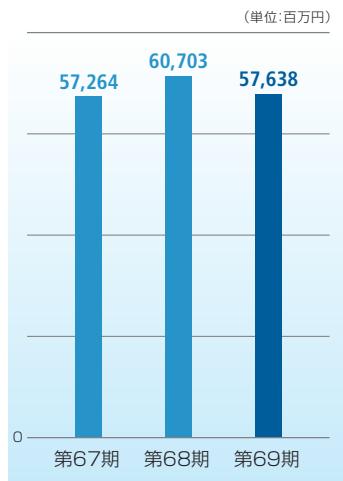
このような事業環境の中、当社グループは平成29年3月期に最終年度を迎える中期経営計画〔StepⅢ〕の経営目標に掲げた、のり面工事のトップ、地盤改良受注高20%増加、海外工事への進出、自己資本比率45%以上、営業利益率3.5%以上の達成に向けて、採算性を重視し、当社が得意とするのり面工事、地盤改良工事を中心とした基礎工事の受注活動を行い、「ステークホルダーにとって魅力ある会社」「従業員にとって働きがいのある会社」を目指してまいります。

また、昨年度設立した連結子会社PT NITTOC CONSTRUCTION INDONESIAにおいて、インドネシア共和国国内のインフラに関するのり面、地盤改良などの専門工事の獲得に向けた受注活動を行ってまいります。

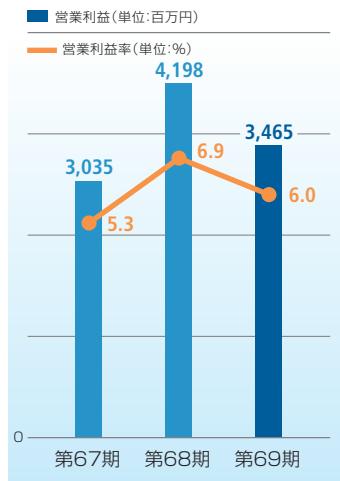
株主の皆様におかれましては、今後とも何とぞ格別のご理解とご支援を受け賜りますようお願い申し上げます。

財務ハイライト (連結)

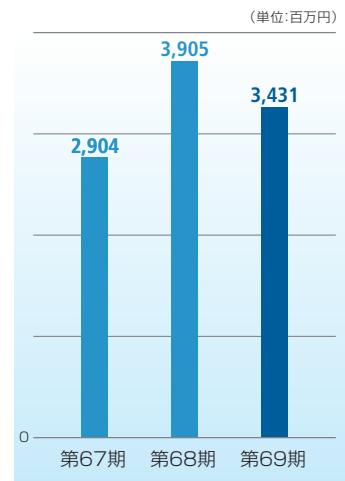
売上高



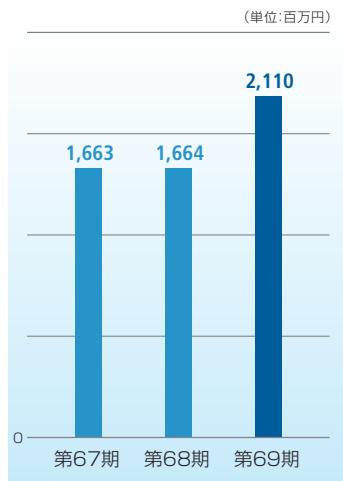
営業利益／営業利益率



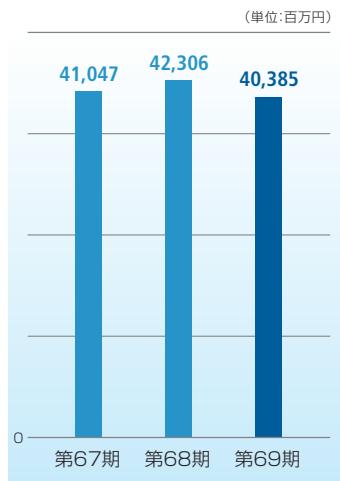
経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



総資産



純資産／自己資本比率



連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

科 目	当 期 平成28年3月31日	前 期 平成27年3月31日
資産の部		
流動資産	33,420	33,270
固定資産	6,965	9,036
有形固定資産	4,300	5,879
無形固定資産	205	223
投資その他の資産	2,458	2,933
資産合計	40,385	42,306
負債の部		
流動負債	16,429	19,372
固定負債	4,174	4,817
負債合計	20,603	24,189
純資産の部		
株主資本	19,750	18,024
その他の包括利益累計額	△119	91
非支配株主持分	150	—
純資産合計	19,781	18,116
負債純資産合計	40,385	42,306

連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	(自平成27年4月1日) 至平成28年3月31日)	(自平成26年4月1日) 至平成27年3月31日)
売上高	57,638	60,703
売上原価	48,082	50,848
売上総利益	9,556	9,854
販売費及び一般管理費	6,090	5,656
営業利益	3,465	4,198
営業外収益	58	60
営業外費用	92	353
経常利益	3,431	3,905
特別利益	5	41
特別損失	34	981
税金等調整前当期純利益	3,402	2,965
法人税等	1,293	1,301
当期純利益	2,109	1,664
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1	—
親会社株主に帰属する当期純利益	2,110	1,664

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	(自平成27年4月1日) 至平成28年3月31日)	(自平成26年4月1日) 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△630	2,435
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,209	△277
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,592	△775
現金及び現金同等物の増減額	△1,017	1,379
現金及び現金同等物の期首残高	13,698	12,277
現金及び現金同等物の期末残高	12,681	13,698

技術紹介

～環境防災分野～

わが国は地形地質的に自然災害を受けやすい上、近年は地球温暖化による異常気象により、災害が頻発しています。

そこで当社は、地球環境に優しく安全・安心な社会を構築するため、コンクリートを使わない斜面保護工法や、工事現場で発生する土や伐採木を使った植生基材吹付工法など、環境に配慮した防災工法を開発し、提供しています。また、のり面防災に欠かせないアンカー工法においても、数多くの施工実績を有しています。



ジオファイバー工法



サンダーグリーン工法



ファイバーソイル緑化ステップ工法



カエルドグリーン工法



ネッコチップ工法



自生種回復緑化工法



Licos



Aki-Mos



DSS地盤探査技術

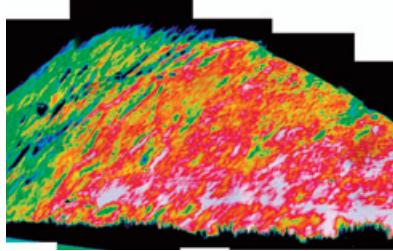
～維持補修分野～

当社は、のり面の施工を得意とし、これまで数多くの実績を積み重ねてきました。社会資本ストックの老朽化時代を迎え、既設のり面の補修・補強工法だけでなく調査・診断技術も独自に開発し、維持管理をトータルにコーディネートできる体制を整えています。

また、材料の長距離圧送技術の開発等に注力し、山間部等の急峻・狭隘な箇所や、長距離の導水路トンネル等、従来技術では工事が難しいとされる条件でも確実に施工できる工法を保有しています。



ニューレスプ工法



Slope Doctor



キロ・フケール工法



パフェグラウト工法



HiSP工法



アドバンテージ工法

【対策工の例】

長寿命化を図ります

変状に応じた対策

浮き部の撤去

ひび割れ

注入

断面補修

さらに

表面被覆

(塩害、凍害を抑制)

のり面構造物長寿命化工法

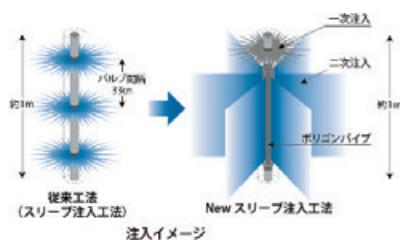
～都市再生分野～

災害に強い都市に生まれ変わるためには、今ある構造物を再生・再構築する必要があります。しかし、すでに構造物が密集した都市での施工は、決して容易ではありません。

そこで当社では、構造物が密集する都市特有の狭隘な条件下でも施工可能な、耐震補強工法や液状化対策工法、既存杭撤去工法を開発し、都市再生へ貢献しています。



エキスパッカ-N工法



Newスリーブ注入工法



パワーブレンダー工法

● ラップ施工が可能



L-スピニング工法



WinBLADE工法



親杭パネル壁工法



Re.ポーンパイル工法



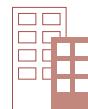
小口径杭工法



スプリットアンカー工法



インドネシアに子会社を設立



当社は、2012年9月にジャカルタに駐在員事務所を設け、現地法人設立の調査などを続けていました。このたびPT PANCA DUTA PRAKARSAとの間で、インドネシア共和国国内における建設事業を行う合併会社を設立することを決議し、平成27年10月に、日特建設株式会社及びPT PANCA DUTA PRAKARSAとの合併契約を締結しました。そしてPT NITTOC CONSTRUCTION INDONESIAを設立し、平成28年4月より営業を開始しました。

当社は、設立した連結子会社PT NITTOC CONSTRUCTION INDONESIAにおいて、インドネシア共和国国内のインフラに関するのり面、地盤改良などの専門工事の獲得に向けた受注活動を行ってまいります。

合併会社の概要

- (1) 商 号： PT NITTOC CONSTRUCTION INDONESIA
- (2) 代 表 者： 屋宮 康信
- (3) 所 在 地： インドネシア共和国 南ジャカルタ市
- (4) 営業開始年月： 平成28年4月
- (5) 事業の内容： インドネシア共和国国内における建設事業
- (6) 決 算 期： 3月期
- (7) 資 本 金： 51,000百万インドネシアルピア（約413百万円）
※インドネシアルピア=0.0081円で計算しております。
- (8) 株 主 構 成： 日特建設(株)：65%、PT PANCA DUTA PRAKARSA：35%

海外工事紹介

●ジャカルタ都市高速鉄道建設事業 Construction of Jakarta Mass Rapid Transit Project 発注者：PT Mass Rapid Transit Jakarta（ジャカルタMRT社）

ジャカルタの主要な道路では、慢性的な交通渋滞が起きています。その解消のため、インドネシア初となる高速鉄道が現在、建設中です。当社はこのプロジェクトに関わっています。

インドネシアで初となるシールド工事を含むジャカルタ高速鉄道プロジェクトのうち、地下工区は、SOWJ（清水建設・大林組・ウィジャヤカリヤ・ジャヤコンストラクシ共同企業体）とSMCC-HK（三井住友建設・フタマカリヤ共同企業体）が受注しています。当社は、シールド発進部、到達部の坑口防護地盤改良（薬液注入工法）及び駅舎構築に伴う開削土留め壁の仮設アンカー工事と連続壁欠損部の地盤改良（薬液注入工法）を実施しました。



●ジャカルタ特別州チリウン川地下放水路建設事業 Construction of Floodway Ciliung River Project 発注者：DKI JAKARTA（ジャカルタ首都特別州）

インドネシアでは、毎年のように洪水が発生しています。インドネシアの首都ジャカルタを流れるチリウン川も大雨が降ると度々洪水を引き起こしています。町の安全のためにも、この治水対策は欠かせません。当社はこの工事にも関わっています。

この工事はインドネシア国営ゼネコン（ウィジャヤカリヤ）が受注し、地下放水路で繋ぐ内径3,500mmの推進工事を実施しました。工事では既設水道管下を推進管が通過後、水道管の沈下が発生したため、当社は、水道管沈下対策の為に地盤改良（薬液注入工法）工事を担当しました。



会社概要

(平成28年3月31日現在)

商号	日特建設株式会社 NITTOC CONSTRUCTION CO., LTD.	従業員数	839名
本店	東京都中央区東日本橋3丁目10番6号 (平和東日本橋ビル)	技術者構成	技術士 48名 技術士補 52名 RCCM(シビルコンサルティングマネージャー) 6名
設立	昭和22年12月17日		1級、2級建築士 8名
資本金	6,052百万円		1級、2級建築施工管理技士 15名
許可	建設業許可・特定建設業、一般建設業 国土交通大臣(特・般-23)第211号 (平成23年10月25日・更新)		1級、2級土木施工管理技士 650名 2級土木施工管理技士(薬注) 225名 1級、2級建設機械施工技士 64名
免許	宅地建物取引業免許 東京都知事(2)第91766号 (平成27年5月21日・許可)		1級、2級造園施工管理技士 20名 1級、2級管施工管理技士 7名 1級、2級電気施工管理技士 2名
登録	建設コンサルタント登録 国土交通大臣 建26第15号 (平成26年10月1日・更新) 測量業者登録 国土交通大臣 第(14)-435号 (平成25年9月3日・更新) 地質調査業者登録 国土交通大臣 質24第2号 (平成24年11月30日・更新)	子会社および 関連会社	測量士、測量士補 255名 緑興産株式会社 島根アースエンジニアリング株式会社 山口アースエンジニアリング株式会社 PT NITTOC CONSTRUCTION INDONESIA

株式の状況

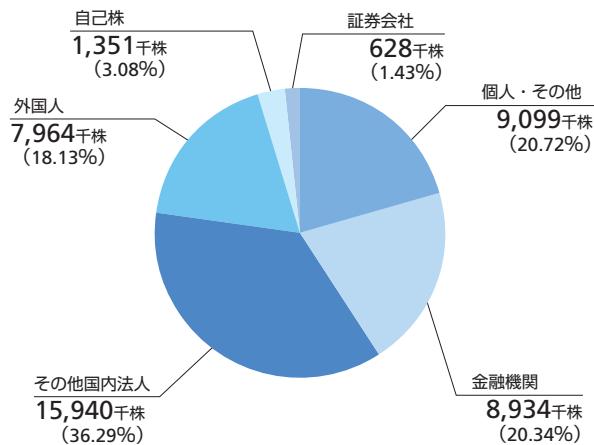
発行可能株式総数	50,000,000株
発行済株式総数	43,919,291株
株主数	8,122名

大株主 (持株比率1%以上)

株主名	持株数(千株)	持株比率
株式会社エーエヌホールディングス	15,371	35.00%
ケービーエル ヨーロピアンプライベートバンカーズ エスエイ 107704	4,504	10.26%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,309	7.54%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,687	3.84%
日特建設株式会社	1,351	3.08%
日特建設社員持株会	1,109	2.53%
株式会社三井住友銀行	550	1.25%
三井住友信託銀行株式会社	500	1.14%
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカUNT ジエイピーアー ルデイ アイエスジー エフイーーエイシー	453	1.03%

(注) 持株数は、千株未満の端数を切り捨てて表示しております。

所有者別株式数



取締役及び監査役 (平成28年6月24日現在)

代表取締役社長	中 森 保
取締役	永 井 典 久
取締役	屋 井 宮 康
取締役	迫 田 田 純
取締役	按 山 田 輝
取締役	山 田 浩
取締役	麻 生 憲 吾
取締役	渡 邊 雅 之

常勤監査役	淀 谷 学
常勤監査役	作 本 幸 治
監査役	滝 口 勝 昭

(注) 1. 上記取締役のうち、麻生 憲、渡邊雅之の両氏は、社外取締役であります。
2. 上記監査役のうち、作本幸治、滝口勝昭の両氏は、社外監査役であります。

執行役員 (平成28年6月24日現在)

執行役員副社長	永 井 典 久	事業本部長
専務執行役員	屋 井 宮 康	経営戦略本部長
専務執行役員	迫 田 田 純	管理本部長
常務執行役員	按 山 田 輝	安全環境品質本部長
常務執行役員	山 田 浩	技術本部長
常務執行役員	中 牟 田 憲 吾	大阪支店長
常務執行役員	佐 藤 雅 之	東京支店長
常務執行役員	和 田 利 一	東北支店長
常務執行役員	川 口 利 一	経営戦略本部副本部長兼経営企画部長兼関連事業部長

執行役員	竹 田 弘 之	事業本部副本部長
執行役員	西 村 秀 三	管理本部副本部長
執行役員	和 田 康 夫	名古屋支店長
執行役員	松 本 信 夫	九州支店長
執行役員	阿 部 義 宏	札幌支店長
執行役員	大 塚 雅 司	事業本部副本部長(営業担当)兼事業管理部長
執行役員	水 野 隆 弘	監査部長
執行役員	萬 克 弘	管理本部副本部長
執行役員	九 十 步 昌 裕	広島支店長
執行役員	巴 直 人	技術本部副本部長
執行役員	須 野 田 泰 士	直轄グラウト部長
執行役員	浅 井 勝 一	北陸支店長
執行役員	川 原 智 英	安全環境品質本部副本部長

事業所 (平成28年6月24日現在)

本 店	東京都中央区東日本橋3丁目10番6号(平和東日本橋ビル)	☎(03)5645-5041
札幌支店	札幌市厚別区大谷地東4丁目2番20号(第2西村ビル)	☎(011)801-3611
東北支店	仙台市太白区富沢南1丁目18番地の8	☎(022)243-4439
東京支店	東京都中央区東日本橋3丁目10番6号(平和東日本橋ビル)	☎(03)5645-5100
北陸支店	新潟市東区紫竹5丁目26番1号	☎(025)241-2234
名古屋支店	名古屋市中区栄1丁目16番6号(名古屋三蔵ビル)	☎(052)202-3211
大阪支店	大阪府中央区瓦町2丁目2番7号(山陽日生瓦町ビル)	☎(06)6232-2109
広島支店	広島市中区広瀬北町3番11号(和光広瀬ビル)	☎(082)231-2109
九州支店	福岡市博多区下川端町1番3号(明治通りビジネスセンター)	☎(092)271-6461

直轄グラウト部	東京都中央区東日本橋3丁目10番6号(平和東日本橋ビル)	☎(03)5645-5111
海外事業部	東京都中央区東日本橋3丁目10番6号(平和東日本橋ビル)	☎(03)5645-5055
営業所	旭川、函館、道東、青森、盛岡、秋田、山形、福島、群馬、宇都宮、水戸、横浜、埼玉、千葉、長野、佐渡、上越、富山、金沢、福井、岐阜、静岡、三重、京滋、奈良、神戸、鳥取、松江、岡山、山口、高松、松山、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄	
試験所	埼玉、東条、緑化工	
機材センター	中央(埼玉)、恵庭、盛岡、名取、富山、更埴、榛原、東条、広島、高松、鳥栖/蓮田センター/猿島総合センター	